

鏡石町財政公表表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和6年度上半期（令和6年度当初予算から令和6年度9月補正予算）の予算状況及び令和5年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和6年11月1日

鏡石町長 木賊正男

<令和6年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和6年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,587,459	22.8	1 議 会 費	83,308	1.2
2 地 方 譲 与 税	72,538	1.0	2 総 務 費	1,007,956	14.5
3 利 子 割 交 付 金	400	0.0	3 民 生 費	2,087,627	30.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.1	4 衛 生 費	504,150	7.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	5 労 働 費	10,113	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	26,000	0.4	6 農 林 水 産 業 費	536,202	7.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	310,000	4.5	7 商 工 費	168,589	2.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,500	0.1	8 土 木 費	1,031,599	14.8
9 地 方 特 例 交 付 金	72,000	1.0	9 消 防 費	303,477	4.4
10 地 方 交 付 税	1,555,654	22.4	10 教 育 費	711,859	10.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.0	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	59,491	0.8	12 公 債 費	475,600	6.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	53,919	0.8	13 予 備 費	35,472	0.5
14 国 庫 支 出 金	1,000,135	14.4			
15 県 支 出 金	519,705	7.5			
16 財 産 収 入	1,419	0.0			
17 寄 附 金	50,001	0.7			
18 繰 入 金	767,787	11.0			
19 繰 越 金	170,538	2.4			
20 諸 収 入	163,969	2.4			
21 町 債	532,540	7.7			
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
歳 入 合 計	6,955,956	100.0	歳 出 合 計	6,955,956	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,132,494	16.3
2 物 件 費	1,112,173	16.0
3 維 持 補 修 費	12,372	0.2
4 扶 助 費	1,253,321	18.0
5 補 助 費	1,413,389	20.3
6 普 通 建 設 事 業 費	925,645	13.3
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	481,703	6.9
9 積 立 金	125,192	1.8
10 投 資 及 び 出 資 金	35,000	0.5
11 貸 付 金	39,000	0.6
12 繰 出 金	390,191	5.6
13 予 備 費	35,472	0.5
合 計	6,955,956	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	186,601	14.0	1 総 務 費	13,172	1.0
2 国庫支出金	1,139	0.1	2 保 險 給 付 費	945,366	71.1
3 県 支 出 金	979,130	73.7	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	294,502	22.2
4 財 産 収 入	3	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	153,115	11.5	5 保 健 事 業 費	31,093	2.3
6 繰 越 金	8,825	0.7	6 基 金 積 立 金	38,707	2.9
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	1,564	0.1
			9 予 備 費	4,917	0.4
歳 入 合 計	1,329,323	100.0	歳 出 合 計	1,329,323	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	107,735	74.1	1 総 務 費	2,498	1.7
2 繰 入 金	35,984	24.8	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	141,928	97.7
3 繰 越 金	427	0.3	3 諸 支 出 金	901	0.6
4 諸 収 入	1,182	0.8	4 予 備 費	1	0.0
歳 入 合 計	145,328	100.0	歳 出 合 計	145,328	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	266,926	21.9	1 総 務 費	14,205	1.2
2 分担金及び負担金	1,758	0.2	2 保 険 給 付 費	1,131,433	92.8
3 国 庫 支 出 金	269,432	22.1	3 地 域 支 援 事 業 費	49,579	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	316,029	25.9	4 基 金 積 立 金	3	0.0
5 県 支 出 金	171,983	14.1	5 諸 支 出 金	21,934	1.8
6 財 産 収 入	1	0.0	6 予 備 費	1,277	0.1
7 繰 入 金	177,849	14.6			
8 諸 収 入	372	0.0			
9 繰 越 金	14,081	1.2			
歳 入 合 計	1,218,431	100.0	歳 出 合 計	1,218,431	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	1.0	1 総 務 費	14	13.7
2 繰 入 金	1	1.0	2 諸 支 出 金	1	1.0
3 繰 越 金	100	98.0	3 予 備 費	87	85.3
歳 入 合 計	102	100.0	歳 出 合 計	102	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	44,764	98.7
2 繰 入 金	1	0.0	2 予 備 費	604	1.3
3 諸 収 入	1	0.0			
4 繰 越 金	1,389	3.1			
5 使用料及び手数料	43,975	96.9			
歳 入 合 計	45,368	100.0	歳 出 合 計	45,368	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	103,992	77.4	1 事 業 費	107,185	79.8
2 繰 越 金	968	0.7	2 公 債 費	25,440	19.0
3 国 庫 支 出 金	10,000	7.5	3 諸 支 出 金	969	0.7
4 町 債	9,000	6.7	4 予 備 費	709	0.5
5 財 産 収 入	10,342	7.7			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	134,303	100.0	歳 出 合 計	134,303	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	3,316	59.0	1 育英資金貸付金	5,620	99.9
2 財 産 収 入	2	0.0	2 基 金 積 立 金	4	0.1
3 諸 収 入	2,305	41.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,625	100.0	歳 出 合 計	5,625	100.0

(8) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	329,144	96.8	1 営 業 費 用	430,909	45.9
2 営 業 外 収 益	10,893	3.2	2 営 業 外 費 用	49,236	5.3
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	457,471	48.7
			4 予 備 費	1,100	0.1
収 入 合 計	340,038	100.0	支 出 合 計	938,716	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	73,500	78.6	1 建 設 改 良 費	106,121	48.3
2 出 資 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	113,677	51.7
3 負 担 金	20,000	21.4			
収 入 合 計	93,500	100.0	支 出 合 計	219,798	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額126,298千円は、過年度分損益勘定留保資金124,847千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,451千円で補てんするものとする。

(9) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	159,970	38.0	1 営 業 費 用	374,957	90.4
2 営 業 外 収 益	260,708	62.0	2 営 業 外 費 用	38,197	9.2
3 特 別 利 益	3	0.0	3 特 別 損 失	4	0.0
			4 予 備 費	1,500	0.4
収 入 合 計	420,681	100.0	支 出 合 計	414,658	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	169,500	46.8	1 建 設 改 良 費	123,047	29.8
2 負 担 金	573	0.2	2 企 業 債 償 還 金	290,000	70.2
3 他 会 計 負 担 金	160,000	44.1			
4 国 庫 補 助 金	32,300	8.9			
収 入 合 計	362,373	100.0	支 出 合 計	413,047	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額50,674千円は、当年度分損益勘定留保資金50,674千円で補てんするものとする。

<令和5年度各会計決算の状況>

1 一般会計のあらまし

世界経済は家計購買力の好転、株価の上昇、拡張的な財政政策により大幅な減速を回避し、緩やかながらも成長軌道を確保しており、今後も底堅く推移するとの公算が高まっている。

一方、国内経済はコロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済に前向きな動きが見られ、デフレからの脱却と経済の新たなステージへの移行への取り組みが続いている。長引く物価高による景気の足踏みも見られるが、経済は緩やかに回復しており、政府の総合経済対策に基づく各種政策の効果もあって、内需主導により今後も緩やかな回復が続くことが期待されている。

このような動向の中、町では策定2年目となる第6次総合計画の基本構想の実現に向け令和5年度予算を編成し、限りある行政資源と人員による持続可能な財政構造の構築と財政規律の確立を最重要事項に各種事業への重点的かつ効果的な予算配分と執行に努めた。

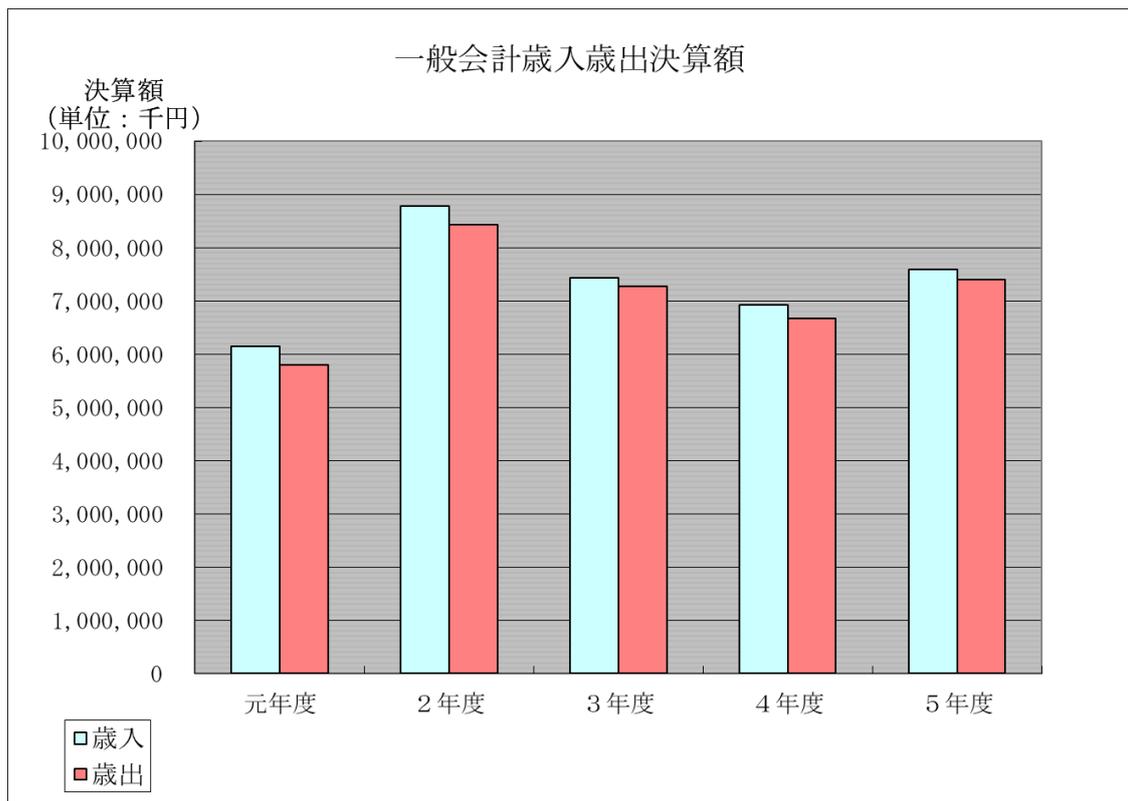
令和5年度一般会計の決算額は、歳入7,595,648千円、歳出7,402,000千円で、対前年比では歳入671,522千円の増(前年比109.70%)、歳出737,315千円の増(前年比111.06%)となった。これによる形式収支は193,648千円のプラスとなり、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支としては170,539千円の黒字決算となった。主な増加要因としては健康福祉センター建設事業や鳥見山陸上競技場トラック改修事業の他、国の総合経済対策として行われた物価高騰生活支援対策の各種給付金事業によるものであった。

普通会計における起債償還額は459,466千円(対前年比104.82%)で、健康福祉センター建設事業や鳥見山陸上競技場トラック改修事業、農業用ため池の緊急浚渫推進事業など新規借入の増により年度末残高は6,892,894千円(対前年比108.34%)となった。

公営企業会計を除く全8会計の総決算額は、歳入10,573,924千円(対前年比104.77%)に対し、歳出10,353,449千円(対前年比106.34%)となり、実質収支で196,366千円(対前年比105.15%)の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

今後も社会経済情勢への変化に的確に対応するとともに、重点事業への投資と健全財政の堅持の両立に留意しながら、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

財政規模の推移



(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	6,138,546	8,781,986	7,430,890	6,924,126	7,595,648
歳出	5,802,101	8,435,029	7,278,619	6,664,685	7,402,000

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は令和6年1月1日現在住基人口(12,436人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
74,314	52,309	3,468	9,454	4	139,549

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,135	70,650	230,959	37,305	1,138	46,091	13,177
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
65,136	20,786	66,756	0	37,074	595,207	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度			令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,735,429	22.8	2.7	1,689,636	5.9
2 繰 入 金		826,968	10.9	51.6	545,498	101.0
3 分担金及び負担金		56,642	0.8	△ 17.7	68,804	96.3
4 使用料及び手数料		54,072	0.7	4.7	51,656	2.8
5 財 産 収 入		3,971	0.1	76.7	2,247	32.0
6 繰 越 金		259,442	3.4	70.4	152,271	△ 56.1
7 寄 附 金		28,401	0.4	△ 1.7	28,902	90.6
8 諸 収 入		206,536	2.7	106.7	99,900	16.7
自 主 財 源 小 計		3,171,461	41.8	20.2	2,638,914	9.9
9 地 方 譲 与 税		73,627	1.0	0.4	73,300	0.4
10 利子割交付金		423	0.0	△ 14.0	492	△ 43.3
11 配当割交付金		5,632	0.1	15.6	4,872	△ 19.8
12 株式等譲渡所得割交付金		6,101	0.1	78.3	3,421	△ 46.9
13 法人事業税交付金		32,121	0.4	19.4	26,906	2.3
14 地方消費税交付金		318,778	4.2	0.7	316,471	5.5
15 環境性能割交付金		6,249	0.1	26.7	4,931	6.8
16 地方特例交付金		25,024	0.3	7.3	23,312	△ 48.4
17 地方交付税		1,550,638	20.4	△ 7.6	1,678,054	0.9
18 交通安全対策特別交付金		914	0.0	△ 17.7	1,110	△ 9.0
19 国庫支出金		956,904	12.6	△ 16.8	1,149,844	△ 10.7
20 県 支 出 金		497,210	6.5	△ 4.1	518,298	△ 29.9
21 地 方 債		949,716	12.5	96.1	484,201	△ 44.7
22 自動車取得税交付金		850	0.0	皆増	0	0.0
歳 入 合 計		7,595,648	100.0	9.7	6,924,126	△ 6.8

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度			令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		76,296	1.0	7.3	71,120	△ 4.1
2 総 務 費		878,600	11.9	3.7	847,558	△ 9.5
3 民 生 費		2,872,208	38.8	32.0	2,175,976	△ 23.1
4 衛 生 費		463,930	6.3	4.8	442,668	△ 31.0
5 労 働 費		14,152	0.2	134.1	6,044	5.6
6 農 林 水 産 業 費		573,191	7.8	10.7	517,863	43.1
7 商 工 費		163,870	2.2	△ 17.8	199,376	43.3
8 土 木 費		810,029	10.9	△ 22.5	1,045,792	37.4
9 消 防 費		258,500	3.5	△ 1.7	262,896	△ 32.4
10 教 育 費		830,174	11.2	28.5	645,893	2.0
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	△ 100.0	5,944	△ 94.1
12 公 債 費		461,050	6.2	3.9	443,555	8.8
歳 出 合 計		7,402,000	100.0	11.1	6,664,685	△ 8.4

歳入歳出差引残額 193,648千円のうち繰越明許費繰越額を除く
170,539千円は次年度へ繰越

町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	650,511	649,849	662	0.1
内訳	個人	562,716	540,789	21,927	4.1
	法人	87,795	109,060	△ 21,265	△ 19.5
2	固定資産税	924,165	879,579	44,586	5.1
3	軽自動車税	43,131	42,422	709	1.7
4	町たばこ税	117,570	117,743	△ 173	△ 0.1
5	入湯税	52	43	9	20.9
合計		1,735,429	1,689,636	45,793	2.7

(2) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高
一般会計	1,118,600	1,269,500
特別会計	0	0
合計	1,118,600	1,269,500

(3) 令和5年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和5年度異動		令和4年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	4,088,151	917,200	159,506	3,330,457
(1) 総務債	125,534	0	12,643	138,177
(2) 民生債	725,700	364,800	0	360,900
(3) 衛生債	277,300	0	0	277,300
(4) 労働債	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	389,349	210,900	14,595	193,044
(6) 商工債	0	0	0	0
(7) 土木債	1,568,548	332,300	69,806	1,306,054
(8) 消防債	245,153	9,200	20,273	256,226
(9) 教育債	756,567	0	42,189	798,756
2 災害復旧債	104,568	0	33,267	137,835
(1) 農林水産施設	10,676	0	50	10,726
(2) 公共土木施設	41,825	0	150	41,975
(3) 歳入欠かん等債	52,067	0	33,067	85,134
3 その他	2,249,133	32,516	248,978	2,465,595
(1) 県振興基金	0	0	0	0
(2) 減税補てん債等	66,836	0	4,520	71,356
(3) 臨時財政対策債	2,150,680	32,516	240,982	2,359,146
(4) 災害援護資金貸付金	31,617	0	3,476	35,093
合計	6,441,852	949,716	441,751	5,933,887

② 特別会計

(単位：千円)

	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	451,043	428,558
公共下水道事業特別会計		2,925,372
農業集落排水事業特別会計		351,561
上水道事業会計	4,867,945	4,927,341
下水道事業会計	3,128,049	

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和5年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,473名で前年度より143名の減少となり、保険給付費は922,489千円、前年比22,985千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	183,433	14.2	1 総務費	10,464	0.8
2 国庫支出金	126	0.0	2 保険給付費	922,489	71.8
3 県支出金	976,793	75.5	3 国民健康保険 事業費納付金	315,567	24.6
4 財産収入	7	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	118,275	9.1	5 保健事業費	27,157	2.1
6 繰越金	13,682	1.1	6 基金積立金	6,587	0.5
7 諸収入	1,723	0.1	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	2,949	0.2
歳入合計	1,294,039	100.0	歳出合計	1,285,213	100.0

歳入歳出差引残額 8,826千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	99,922	74.4	1 総務費	2,099	1.6
2 繰入金	33,242	24.7	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	131,500	98.2
3 繰越金	749	0.6	3 諸支出金	290	0.2
4 諸収入	402	0.3			
歳入合計	134,315	100.0	歳出合計	133,889	100.0

歳入歳出差引残額 426千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、令和6年3月末現在680名で、前年度より8名増加した。介護保険サービスの利用者が年々増加し、保険給付費は1,143,728千円、前年度比40,120千円の増加となり、2年連側で1,100,000千円を超えた。

居宅介護、介護予防等のサービス拡充を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	258,130	20.6	1 総 務 費	14,784	1.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,109	0.1	2 保 険 給 付 費	1,143,728	92.3
3 国 庫 支 出 金	270,830	21.6	3 地 域 支 援 事 業 費	44,474	3.6
4 支 払 基 金 交 付 金	313,814	25.1	4 基 金 積 立 金	0	0.0
5 県 支 出 金	183,909	14.7	5 諸 支 出 金	35,716	2.9
6 財 産 収 入	1	0.0			
7 繰 入 金	194,734	15.5			
8 諸 収 入	523	0.0			
9 繰 越 金	29,734	2.4			
歳 入 合 計	1,252,784	100.0	歳 出 合 計	1,238,702	100.0

歳入歳出差引残額 14,082千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

平成27年度に土地開発基金を活用した南部第一工業団地造成事業においては、令和2年度で土地簿価がなくなった。令和5年度においては、土地取得等の事業がないことから、運用益と前年度繰越金の決算となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	2.0	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	0	0.0
3 繰 越 金	100	98.0			
歳 入 合 計	102	100.0	歳 出 合 計	0	0.0

歳入歳出差引き残額 102千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

工業団地使用料を原資に工業団地事業基金へ積立を行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、駅東第一土地区画整理事業地内の産業用地における企業ニーズ調査を実施したほか、町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	0	0.0	1 総務費	44,356	100.0
2 繰入金	0	0.0			
3 諸収入	0	0.0			
4 繰越金	1,211	2.6			
5 使用料及び手数料	44,534	97.4			
歳入合計	45,745	100.0	歳出合計	44,356	100.0

歳入歳出差引き残額 1,389千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第3工区について、健康福祉センター東側の造成、道路築造工事及び緑地（調整池）工事を行い、保留地（8区画）を販売した。

また、第2、4、5工区については、産業用地の確保に向け大街区化への検討を行った。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	78,128	31.5	1 事業費	225,448	91.6
2 繰越金	51,047	20.6	2 公債費	19,786	8.1
3 国庫支出金	38,129	15.4	3 諸支出金	803	0.3
4 町債	40,200	16.2			
5 財産収入	40,466	16.3			
6 使用料及び手数料	36	0.0			
歳入合計	248,006	100.0	歳出合計	246,037	100.0

歳入歳出差引残額 1,969千円のうち繰越明許費繰越額を除く
969千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

令和5年度においては、継続貸付者1名に600千円を貸与した。
 なお、令和5年度中における返済者は10名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	600	18.3	1 育英資金貸付金	600	18.5
2 財 産 収 入	3	0.1	2 基 金 積 立 金	2,652	81.5
3 諸 収 入	2,509	76.4	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	140	4.2			
5 繰 越 金	33	1.0			
歳 入 合 計	3,285	100.0	歳 出 合 計	3,252	100.0

歳入歳出差引き残額 33千円は次年度へ繰越

(8) 上水道事業会計

令和5年度末における給水人口は11,857人で前年度に比べて110人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,940件で前年度に比べて14件の減少であった。年間給水量は1,198,109m³で前年度に比べて37,851m³の減少となり、1か月平均給水量は99,842m³、1か月平均有収水量は86,092m³、有収率は86.23%で前年度に比べて1.81ポイントの増加であった。なお、1m³当たりの供給単価は235.16円、給水原価は422.62円となり、給水原価が187.46円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	277,926	94.2	1 営 業 費 用	411,307	89.3
2 営 業 外 収 益	13,069	4.4	2 営 業 外 費 用	49,315	10.7
3 特 別 利 益	4,226	1.4	3 特 別 損 失	206	0.0
収 入 合 計	295,221	100.0	支 出 合 計	460,828	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	45,000	54.2	1 建 設 改 良 費	84,031	44.6
2 出 資 金	30,000	36.2	2 企 業 債 償 還 金	104,395	55.4
3 負 担 金	7,999	9.6			
収 入 合 計	82,999	100.0	支 出 合 計	188,426	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額105,427千円は、過年度分損益勘定留保資金78,694千円、建設改良積立金20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,733千円で補てんした。

(9) 下水道事業会計

令和5年4月1日より公共下水道事業、農業集落排水事業を1つの会計として地方公営企業法を適用した。

令和5年度末の公共下水道受益地における接続件数は3,821件で前年度に比べ2件の減少となり、接続率は97.2%となった。また、成田地区及び深内地区における農業集落排水接続件数は220件で、前年度に比べ3件の増加となり、接続率は93.5%となった。

年間総処理場流入量は1,368,593 m^3 で、前年度に比べ25,566 m^3 の減少、また、年間総有収水量は901,567 m^3 で、前年度に比べ12,492 m^3 の減少であった。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	156,478	36.2	1 営 業 費 用	347,675	88.3
2 営 業 外 収 益	273,759	63.2	2 営 業 外 費 用	42,340	10.7
3 特 別 利 益	2,616	0.6	3 特 別 損 失	3,933	1.0
収 入 合 計	432,853	100.0	支 出 合 計	393,948	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	161,700	55.5	1 建 設 改 良 費	88,940	22.3
2 負 担 金	1,082	0.4	2 企 業 債 償 還 金	310,584	77.7
3 他 会 計 負 担 金	96,000	33.0			
4 国 庫 補 助 金	32,392	11.1			
収 入 合 計	291,174	100.0	支 出 合 計	399,524	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,350千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,236千円、当年度分損益勘定留保資金104,114千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備 考 令和6年5月31日
財 政 調 整 基 金	696,135	△ 243,946	452,189	890,174
国 民 健 康 保 険 基 金	269,387	△ 206,627	62,760	42,427
役場庁舎等新築事業基金	713,099	△ 314,430	398,669	338,345
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320
育 英 資 金 基 金	68,996	2,142	71,138	73,187
減 債 基 金	86,490	10,002	96,492	123,672
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
福 祉 基 金	173,016	△ 109,998	63,018	3,018
新 都 市 整 備 事 業 基 金	51,902	20,001	71,903	71,903
介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金	18,953	10,350	29,303	10,536
工 業 団 地 事 業 基 金	7,240	22,935	30,175	52,980
ふ る さ と う 鏡 石 あ り が と う 基 金	33,113	△ 6,899	26,214	27,414
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	149,466	1,501	150,967	150,867
文 教 施 設 維 持 整 備 基 金	128,322	5	128,327	128,327
定 住 促 進 住 宅 等 維 持 整 備 基 金	72,163	△ 10,097	62,066	48,066
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 対 策 等 基 金	50,002	6	50,008	37,808
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,373	2,308	4,681	6,989
駅 東 第 1 土 地 区 画 整 理 事 業 保 留 地 処 分 金 基 金	106,496	5	106,501	91,761
合 計	2,768,473	△ 822,742	1,945,731	2,238,794

備考については令和5年度出納閉鎖時点（令和6年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

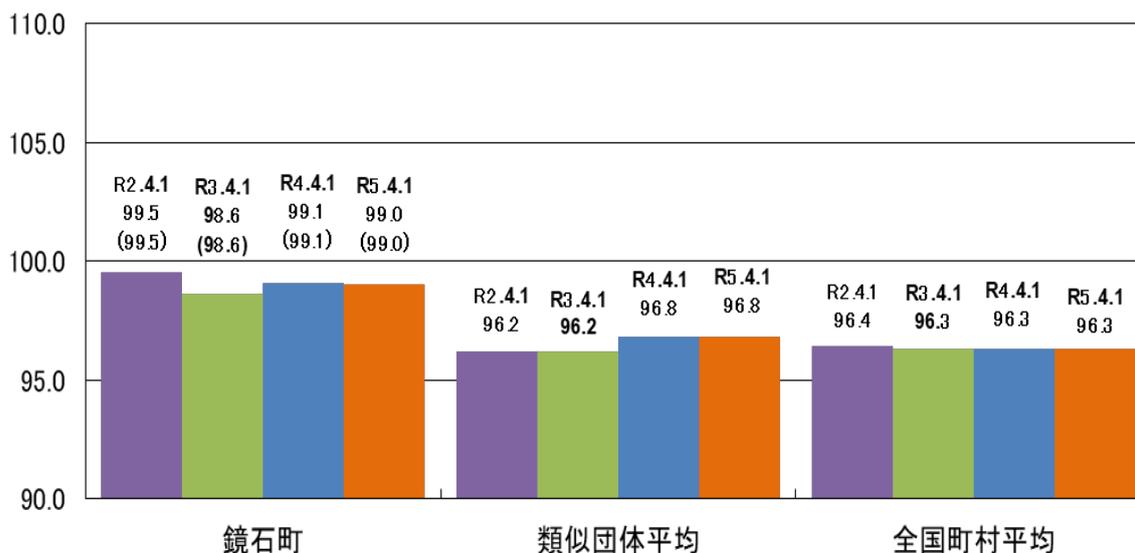
区 分	住民基本台帳人口 (R6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
5年度	12,084	7,583,432	171,643	966,132	12.7	14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	91	365,056	60,924	144,649	570,629	6,271

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 (注) 2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。鏡石町は町村Ⅲ－1に該当する。

※令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、

※令和5年4月1日のラスパイレズ指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。
激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.6歳	317,792円	380,309円	344,152円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	48.7歳	373,425円	422,521円

(注)

- 1 平均給料月額とは、令和6年4月1日現在における各職種職員の基本給の平均である。
- 2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。
また、平均給与月額（国比較ベース）は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	200,500 円	196,200 円
	高校卒	169,900 円	166,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	284,950 円	該当者なし	379,100 円	398,900 円
	高校卒	228,000 円	該当者なし	該当者なし	該当者なし

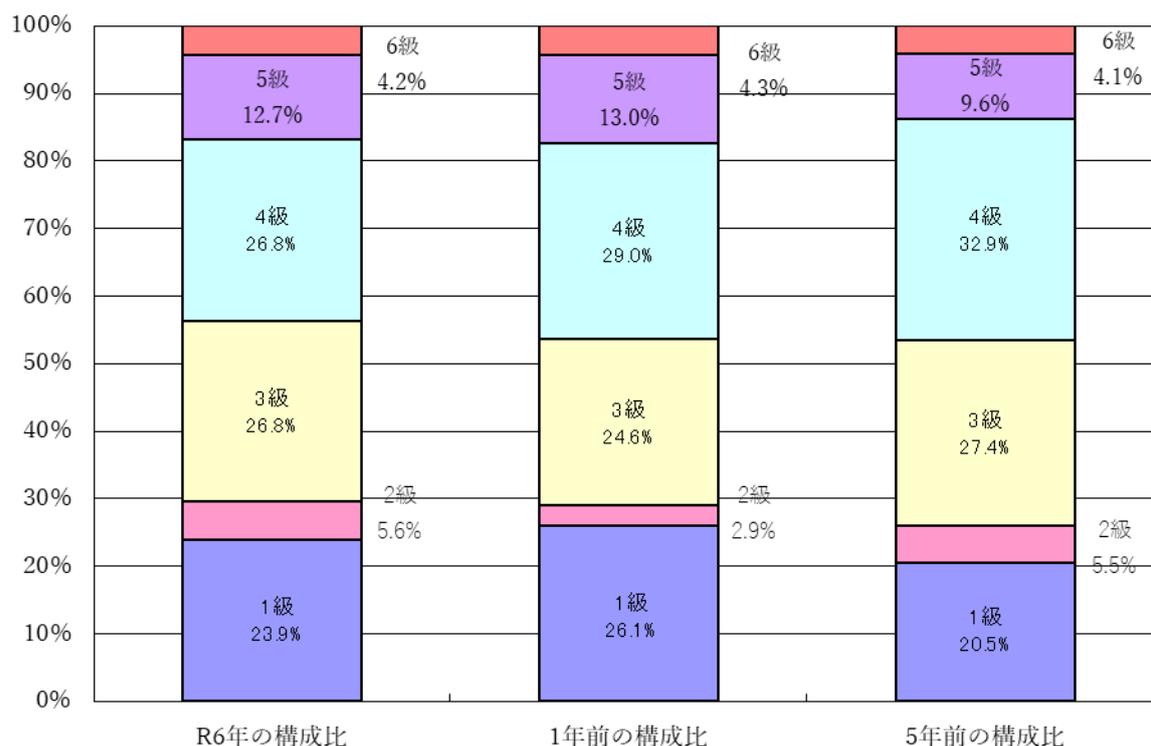
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

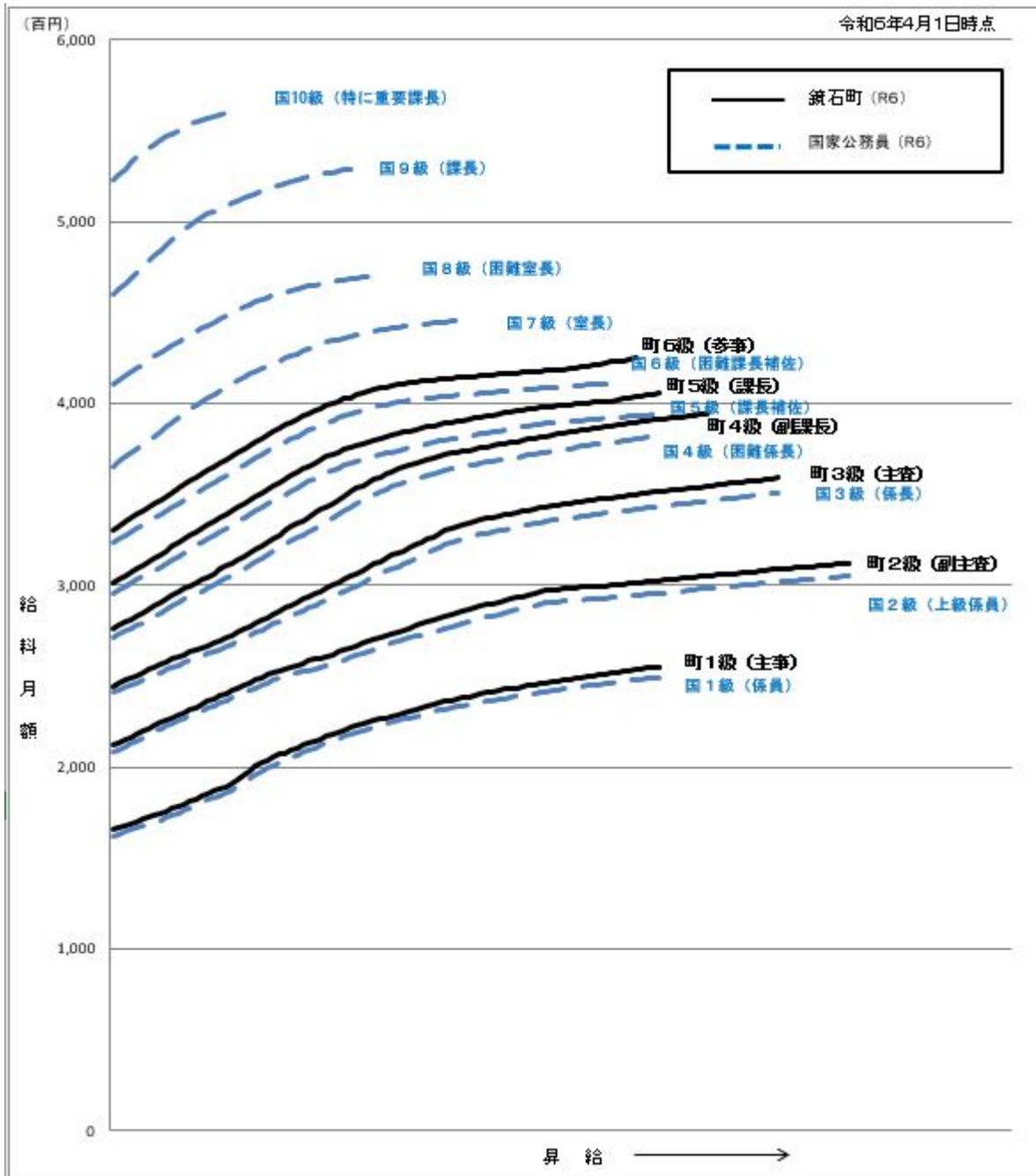
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	17 人	23.9%	165,300 円	255,100 円
2 級	副主査	4 人	5.6%	211,800 円	312,100 円
3 級	主査	19 人	26.8%	244,600 円	359,100 円
4 級	副課長	19 人	26.8%	276,500 円	394,100 円
5 級	課長	9 人	12.7%	301,000 円	405,700 円
6 級	参事	3 人	4.2%	330,300 円	424,800 円

(注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和6年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和7年3月		令和7年3月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額（5年度） 1,569千円	—
(5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.00月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和6年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
※令和5年度対象者なし			※令和5年度対象者なし		
-千円			-千円		

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (5年度決算)	33,357 千円
職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	407 千円
支給実績 (4年度決算)	44,604 千円
職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	558 千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	子 10,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ	—	13,864 千円	266,616 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が 20,500 円以下 ・月額 -9,500 円を支給 家賃月額が 20,501 円以上 ・月額 -20,500 円 ÷ 2 + 11,000 円を支給 (上限額 28,000 円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が 27,000 円以下 ・月額 -16,000 円を支給 家賃月額が 27,001 円以上 ・月額 -27,000 円 ÷ 2 + 11,000 円を支給 (上限額 28,000 円)	4,854 千円	285,520 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 64,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 64,001 円以上 ・相当額 -64,000 円 ÷ 2 + 64,000 円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2 km ~ 95 km 超 3,000 円 ~ 70,600 円 (上限額 70,600 円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 55,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 55,001 円以上 ・一律 55,000 円支給 (自動車等利用者) 2 km ~ 60 km 2,000 円 ~ 31,600 円 (上限額 31,600 円)	6,035 千円	91,432 円
管理職手当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		7,320 千円	348,571 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 556,500 円	
	副町長	591,300 円 (- 円)	676,000 円 / 479,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 (- 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 (- 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(5年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副議長 議 員	(5年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$738,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,024,256 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

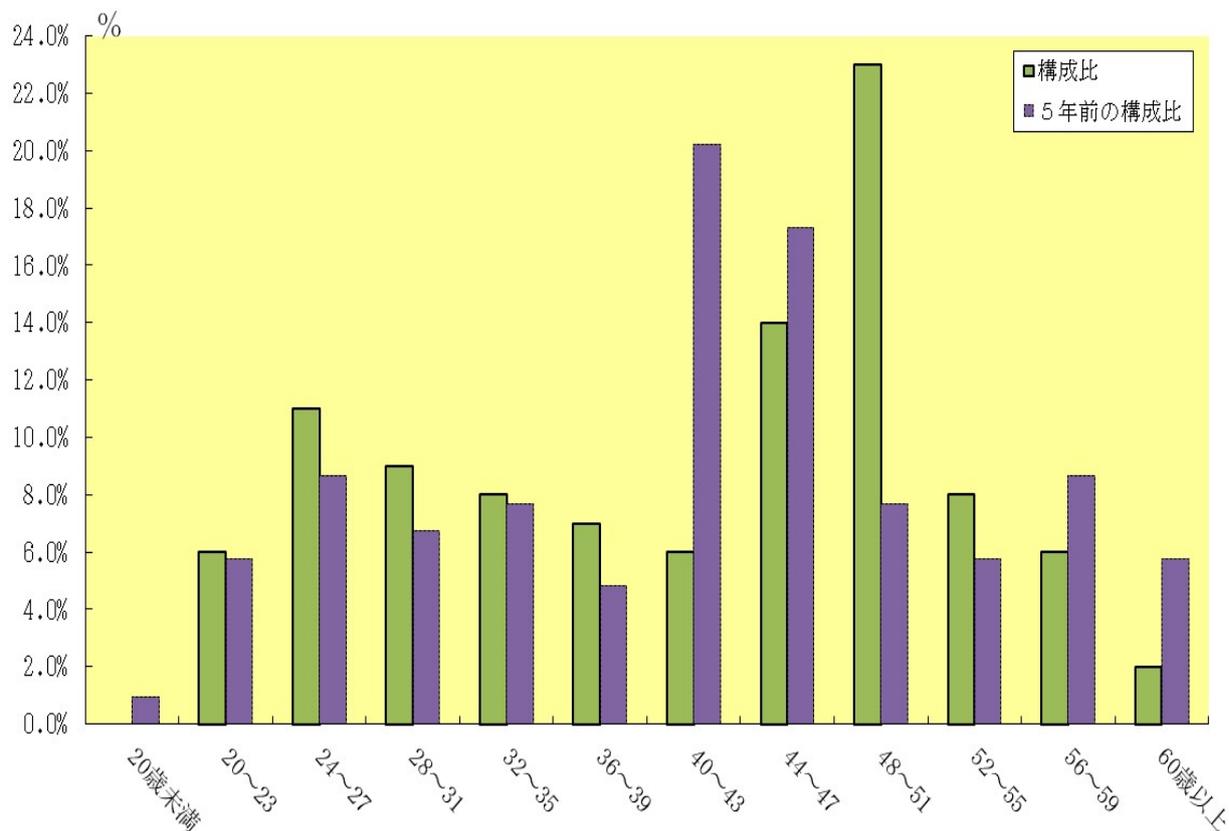
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	21	23	2	福島県への実務研修派遣 再任用職員（短時間）のフルタイムへの移行
	税 務	7	7	0	
	農 水	6	6	0	
	商 工	3	3	0	
	土 木	10	10	0	
	民 生	14	14	0	
	衛 生	9	11	2	保健師の採用
	計	72	76	4	人口1万人当たり職員数 57.46人 <参考 R5.4.1.時点> 類似団体の人口1万人当たり職員数 89.00人
教育部門	14	16	2	公民館職員、図書館職員の増	
小 計	86	92	6	人口1万人当たり職員数 68.63人 <参考 R5.4.1.時点> 類似団体の人口1万人当たり職員数 107.03人	
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4	0	
	下水道部門	4	4	0	
	その他部門	6	5	△1	税務職員の減
	小 計	14	13	△1	
合 計		100 [123]	105 [123]	5 [123]	人口1万人当たり職員数 84.43人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	11人	8人	9人	8人	8人	10人	26人	9人	7人	3人	105人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	元年	2年	3年	4年	5年	6年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	71	72	71	71	72	76	5 (7.0%)
教育	17	15	14	14	14	16	△1 (△5.9%)
普通会計計	88	87	85	85	86	92	4 (4.5%)
公営企業等会計計	14	15	15	14	14	13	△1 (△7.1%)
総合計	102	102	100	99	100	105	3 (2.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。